

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	5,521,671	2,501,380	12,620,986
経常利益又は経常損失() (千円)	95,647	27,634	236,354
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	39,163	24,217	64,599
純資産額(千円)	-	4,823,372	4,894,734
総資産額(千円)	-	7,015,444	7,179,053
1株当たり純資産額(円)	-	1,155.08	1,172.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	9.38	5.80	15.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	68.8	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	588,295	-	232,976
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,981	-	229,689
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,096	-	301,757
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,266,828	1,898,610
従業員数(人)	-	893	841

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう、以下同じ。)は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	893
---------	-----

（注）従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	808
---------	-----

（注）従業員は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)
ソフトウェア開発	2,186,418
F・M サービス	365,943
合計	2,552,362

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
ソフトウェア開発	1,957,694	1,139,869
F・M サービス	80,710	188,947
その他	13,335	8,439
合計	2,051,740	1,337,255

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)
ソフトウェア開発	
通信制御関係	1,522,040
金融関係	208,326
流通製造関係	388,031
小計	2,118,398
F・Mサービス	374,630
その他	8,351
合計	2,501,380

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
日本電気通信システム(株)	279,750	11.2
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株)	274,542	11.0

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧米の金融システムの影響が実態経済に影響し、輸出、生産、設備投資が減少し、景気後退の続く近年まれに見る厳しい状況でありました。

このような環境下、当社グループは営業力の強化と拡充をはかり、受注の獲得に努めて参りましたが、情報化投資の減少により主要ユーザの内製化が特に第2四半期は顕著になり、売上高は前年同期と比較し減収となりました。

また、収益面においては、販売費および一般管理費の徹底管理により削減いたしましたが、特に第2四半期からの受注単価引下げの強まりと受注減に伴う稼働率の低下等により、前年同期と比較し減益となりました。

当第2四半期連結会計期間の事業部門別業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発部門

当部門は、営業力の強化を図り新規取引先の開拓や既存取引先の受注獲得に鋭意努力したものの、金融関係および流通製造関係の受注量が減少し、売上高は、21億18百万円となり前年同期比減収となりました。

<通信制御関係>

当分野における業績は、検査業務の拡大及び海外向け携帯端末受注により、売上高は、15億22百万円となり前年同期比減収となりました。

<金融関係>

当分野における業績は、証券業界の不況による受注の減少により、売上高は、2億8百万円となり前年同期比微減となりました。

<流通製造関係>

当分野における業績は、大手ユーザとの共同工作や有力SIからの受注獲得に努めるも、環境が厳しく、売上高は、3億88百万円となり前年同期比減収となりました。

F・Mサービス部門

当部門は、証券関係の運用業務やサーバ構築業務の受注拡大を図ったものの、売上高は、3億74百万円となり前年同期比減収となりました。

その他（コンピュータ機器等商品販売）

ソフト販売に付随した機器の販売等を行っており、売上高は、8百万円となり前年同期比減収となりました。

(2) 財政状態の状況

資産は、70億15百万円と前連結会計年度より1億63百万円減少いたしました。これは主として受取手形および売掛金、差入保証金、繰延税金資産の減少によるものであります。

負債は、21億92百万円と前連結会計年度より92百万円減少いたしました。これは主として支払手形および買掛金、長期未払金の減少によるものであります。

純資産は、48億23百万円と71百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は68.8%と0.6ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億4百万円の増加し、当第2四半期末の資金残高は22億66百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5億51百万円の増加となりました。この増加は主として売上債権の減少8億45百万円等の資金の増加要因が、賞与引当金の減少2億4百万円、長期未払金の減少1億28百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1億9百万円減少いたしました。この減少は主として投資有価証券の取得による支出1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は36百万円減少いたしました。この減少は配当金36百万円の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は27,866千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,521,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	4,521,000	4,521,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	4,521,000	-	1,440,600	-	1,970,600

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,155	25.56
若尾 守保	東京都港区	350	7.75
アイ・エス・ビー従業員持株会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	252	5.59
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	140	3.09
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5番8号	90	1.99
株式会社K S K	東京都稲城市百村1625-2	61	1.36
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテ ッドレジアカウント	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号)	48	1.06
[常任代理人 スタンダー ドチャータード銀行]			
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	40	0.90
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36	0.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35	0.77
計	-	2,210	48.89

(注) 1. 上記のほか、自己株式の株式が 345千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,500	41,755	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	4,521,000	-	-
総株主の議決権	-	41,755	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	345,200	-	345,200	7.63
計	-	345,200	-	345,200	7.63

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	490	496	527	639	728	859
最低(円)	436	423	460	520	612	689

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,274,658	1,905,829
受取手形及び売掛金	1,803,324	2,216,910
有価証券	199,500	198,500
商品	6,484	2,396
仕掛品	416,317	399,294
前払費用	78,448	108,423
繰延税金資産	201,155	184,239
その他	38,094	181,967
貸倒引当金	1,964	2,572
流動資産合計	5,016,018	5,194,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	285,660	286,891
減価償却累計額及び減損損失累計額	156,468	151,833
建物及び構築物(純額)	129,191	135,057
土地	248,084	248,084
その他	77,009	72,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	45,926	41,001
その他(純額)	31,082	31,099
有形固定資産合計	408,358	414,241
無形固定資産		
その他	102,265	119,143
無形固定資産合計	102,265	119,143
投資その他の資産		
投資有価証券	993,452	860,864
関係会社出資金	119,295	119,295
長期前払費用	2,222	2,233
差入保証金	186,417	219,235
会員権	8,504	1,100
繰延税金資産	164,048	232,428
その他	15,700	16,362
貸倒引当金	840	840
投資その他の資産合計	1,488,802	1,450,680
固定資産合計	1,999,425	1,984,064
資産合計	7,015,444	7,179,053

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,875	660,826
短期借入金	70,000	70,000
未払金	333,309	416,443
未払費用	43,258	38,110
未払法人税等	23,334	-
未払消費税等	52,899	59,062
賞与引当金	306,647	256,286
受注損失引当金	3,123	14,770
その他	408,787	207,137
流動負債合計	1,767,234	1,722,636
固定負債		
長期未払金	125,037	254,387
退職給付引当金	22,791	21,195
役員退職慰労引当金	277,009	286,099
固定負債合計	424,837	561,682
負債合計	2,192,071	2,284,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,711,385	1,805,849
自己株式	304,528	304,508
株主資本合計	4,818,057	4,912,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,315	17,805
評価・換算差額等合計	5,315	17,805
純資産合計	4,823,372	4,894,734
負債純資産合計	7,015,444	7,179,053

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,521,671
売上原価	4,689,370
売上総利益	832,301
販売費及び一般管理費	784,357
営業利益	47,944
営業外収益	
受取利息	10,902
受取配当金	2,958
助成金収入	27,110
その他	8,242
営業外収益合計	49,213
営業外費用	
支払利息	539
為替差損	551
その他	419
営業外費用合計	1,509
経常利益	95,647
特別利益	
貸倒引当金戻入額	607
特別利益合計	607
特別損失	
固定資産除却損	1,932
賃貸借契約解約損	1,452
その他	645
特別損失合計	4,030
税金等調整前四半期純利益	92,225
法人税、住民税及び事業税	12,198
法人税等調整額	40,864
法人税等合計	53,062
四半期純利益	39,163

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	2,501,380
売上原価	2,165,923
売上総利益	335,456
販売費及び一般管理費	405,345
営業損失()	69,888
営業外収益	
受取利息	5,845
受取配当金	2,824
助成金収入	27,110
その他	6,843
営業外収益合計	42,623
営業外費用	
支払利息	257
その他	113
営業外費用合計	370
経常損失()	27,634
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	3,796
その他	778
特別利益合計	4,575
税金等調整前四半期純損失()	23,059
法人税、住民税及び事業税	35,233
法人税等調整額	36,391
法人税等合計	1,157
四半期純損失()	24,217

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	92,225
減価償却費	29,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	607
賞与引当金の増減額(は減少)	50,360
受注損失引当金の増減額(は減少)	11,646
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,327
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,090
受取利息及び受取配当金	13,860
助成金収入	27,110
支払利息	539
固定資産除却損	1,932
売上債権の増減額(は増加)	622,631
たな卸資産の増減額(は増加)	21,111
仕入債務の増減額(は減少)	134,950
未払金の増減額(は減少)	85,577
未払消費税等の増減額(は減少)	6,163
長期未払金の増減額(は減少)	129,350
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,529
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,945
小計	402,604
利息及び配当金の受取額	13,795
法人税等の還付額	162,756
利息の支払額	555
法人税等の支払額	9,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,312
定期預金の払戻による収入	1,701
有価証券の取得による支出	10,431
有形固定資産の取得による支出	1,347
投資有価証券の取得による支出	100,315
敷金及び保証金の差入による支出	413
敷金及び保証金の回収による収入	33,232
会員権の取得による支出	7,404
長期前払費用の取得による支出	820
その他	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	19
配当金の支払額	132,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,096
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	368,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,266,828

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち商品については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料	240,904千円
賞与引当金繰入額	38,430
退職給付費用	10,902
役員退職慰労引当金繰入額	12,875
減価償却費	12,847

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料	123,391千円
賞与引当金繰入額	25,109
退職給付費用	5,541
役員退職慰労引当金繰入額	8,215
減価償却費	6,601

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,274,658
預入期間が3か月を超える定期預金	7,830
現金及び現金同等物	<u>2,266,828</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,521,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 345,206株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	133,626	32	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

情報サービス事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

企業集団の事業運営における重要性が乏しいため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,155.08円	1株当たり純資産額	1,172.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.38円	1株当たり四半期純損失金額	5.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	39,163	24,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	39,163	24,217
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

著しい変動がないため、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社アイ・エス・ビー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
松野 雄一郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。